

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

第77期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴山 育朗
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	325,360	318,641	638,779
経常利益 (百万円)	5,175	8,351	10,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,187	7,325	7,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,098	2,273	580
純資産額 (百万円)	135,720	133,192	133,128
総資産額 (百万円)	264,410	261,696	260,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.51	35.87	38.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.48	—	38.12
自己資本比率 (%)	48.35	48.35	48.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,617	2,232	18,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,094	△449	△1,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,823	960	△627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,528	33,290	30,459

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.21	18.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、平成28年4月1日付で米久株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、円高による企業業績の減速感の強まりから個人消費に一部弱さが見られ本格的な景気回復までには至りませんでした。また、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性もあり、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、国産牛肉の高値相場が継続していることや消費者の生活防衛意識の高まりなど消費マインドが足踏み状態となる中、食料品等の日常生活品に対する低価格志向による企業間競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社は、平成28年4月1日に米久株式会社との共同株式移転による経営統合を行い、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。当期におきましては、ホールディングス全体を判断基準とした価値観を共有し、収益性を確保しながらのシェア拡大、競争力のあるコスト構造によるシナジー効果の最大化と持続的成長を目指して、グループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期より67億1千8百万円減少して3,186億4千1百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べて19億8千1百万円増加して72億1千4百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。また経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加等により前年同四半期に比べて31億7千6百万円増加して83億5千1百万円（前年同四半期比61.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により前年同四半期に比べて31億3千7百万円増加して73億2千5百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業)

ハム・ソーセージにつきましては、消費者の低価格志向から販売競争が激化する中、コンシューマー商品では主力商品を中心にキャンペーン等によるプロモーションを実施するとともに、業務用商品につきましても積極的に拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに伸長いたしました。

調理加工食品ほかにつきましては、ハンバーグ・チルドピザなどの主力商品が好調に推移したことに加え、中食市場への提案を強化したことで、ワンハンドスナック類の売上が大幅に伸長いたしました。

中元ギフトにつきましては、ギフト市場全体が低迷する中、フラッグシップギフトの「伝承」を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、加工食品事業の外部顧客に対する売上高は、1,027億5千1百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。また、営業利益につきましては、41億8千万円（前年同四半期比96.5%増）となり前年同四半期を大きく上回りました。

(食肉事業)

国内事業につきましては、国産牛肉の高値相場が継続した一方で、国産牛肉以外の畜種で販売単価が前年より下落する厳しい販売環境となりましたが、牛肉におきましては、輸入チルドビーフを中心に販売数量が大幅に伸長いたしました。また、豚肉におきましては、オリジナルブランドの拡販に注力し、輸入豚肉を中心に大幅に販売数量を伸ばしました。

海外事業につきましては、アンズコフーズ社が為替の急激な変動や海外食肉相場下落の影響により、売上高が大幅に減少いたしました。

この結果、食肉事業の外部顧客に対する売上高は、2,158億1千9百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は29億5千7百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億6千7百万円増加し、2,616億9千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び退職給付に係る資産の増加と有価証券、有形固定資産及び投資有価証券の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13億3百万円増加し、1,285億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加と短期借入金、賞与引当金及び退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6千3百万円増加し、1,331億9千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より28億3千万円増加し、332億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は22億3千2百万円（前年同四半期は36億1千7百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、非資金項目の減価償却費、仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4億4千9百万円（前年同四半期は10億9千4百万円の支出）となりました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は9億6千万円（前年同四半期は58億2千3百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億9千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,247,736	204,247,736	非上場(注)1	単元株式数 1,000株 (注)2
計	204,247,736	204,247,736	—	—

- (注)1. 平成28年4月1日を効力発生日とする株式移転により、伊藤ハム米久ホールディングス(株)の完全子会社になったことに伴い、平成28年3月29日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となっております。
2. 平成28年4月1日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、下記のとおりとなっております。
- 株式の譲渡制限：譲渡による当会社の株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	204,247,736	—	28,427	—	30,033

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤ハム米久ホールディングス 株式会社	東京都目黒区三田1丁目6-21	204,247	100
計	—	204,247	100

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 204,247,000	204,247	—
単元未満株式	普通株式 736	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	204,247,736	—	—
総株主の議決権	—	204,247	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,670	23,501
受取手形及び売掛金	61,152	63,382
有価証券	14,000	10,200
商品及び製品	45,636	45,727
仕掛品	453	587
原材料及び貯蔵品	14,953	15,768
その他	6,168	6,244
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	159,009	165,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,886	22,379
機械装置及び運搬具（純額）	17,440	17,250
工具、器具及び備品（純額）	880	878
土地	19,260	18,613
リース資産（純額）	1,251	1,301
その他（純額）	1,076	986
有形固定資産合計	63,795	61,410
無形固定資産		
のれん	318	266
その他	1,652	1,654
無形固定資産合計	1,971	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	27,135	23,219
退職給付に係る資産	844	1,620
その他	7,724	8,319
貸倒引当金	△152	△181
投資その他の資産合計	35,551	32,978
固定資産合計	101,319	96,310
資産合計	260,329	261,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,361	42,945
短期借入金	15,514	13,829
1年内返済予定の長期借入金	6,864	7,004
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,083	944
賞与引当金	3,742	3,264
その他	19,225	18,079
流動負債合計	86,793	96,068
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	24,338	26,314
退職給付に係る負債	1,544	213
資産除去債務	858	882
その他	3,664	5,025
固定負債合計	40,407	32,435
負債合計	127,200	128,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,033	30,033
利益剰余金	63,761	69,044
株主資本合計	122,221	127,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,356	4,796
繰延ヘッジ損益	△771	△866
為替換算調整勘定	229	△2,818
退職給付に係る調整累計額	△2,114	△2,098
その他の包括利益累計額合計	3,700	△987
新株予約権	101	-
非支配株主持分	7,105	6,674
純資産合計	133,128	133,192
負債純資産合計	260,329	261,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	325,360	318,641
売上原価	278,337	269,231
売上総利益	47,022	49,409
販売費及び一般管理費	※ 41,788	※ 42,195
営業利益	5,233	7,214
営業外収益		
受取利息	36	63
受取配当金	151	144
持分法による投資利益	91	1,042
受取賃貸料	253	228
その他	465	314
営業外収益合計	997	1,792
営業外費用		
支払利息	794	516
不動産賃貸費用	92	81
その他	169	57
営業外費用合計	1,055	655
経常利益	5,175	8,351
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	1,949
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	307	-
その他	31	270
特別利益合計	1,799	2,219
特別損失		
固定資産除却損	29	52
投資有価証券売却損	-	46
その他	12	43
特別損失合計	41	142
税金等調整前四半期純利益	6,933	10,428
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,565
法人税等調整額	1,125	1,324
法人税等合計	2,324	2,889
四半期純利益	4,608	7,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	420	213
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,187	7,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,608	7,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△1,560
繰延ヘッジ損益	△366	△135
為替換算調整勘定	△1,773	△2,374
退職給付に係る調整額	39	15
持分法適用会社に対する持分相当額	210	△1,211
その他の包括利益合計	△1,510	△5,265
四半期包括利益	3,098	2,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,197	2,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	△365

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,933	10,428
減価償却費	3,230	2,985
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△307	-
受取利息及び受取配当金	△187	△207
支払利息	794	516
持分法による投資損益(△は益)	△91	△1,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,460	△1,903
売上債権の増減額(△は増加)	△6,384	△3,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,248	△2,941
仕入債務の増減額(△は減少)	2,585	3,239
未払金の増減額(△は減少)	△1,710	△1,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,779	△107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△1,247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△700	△835
その他	1,466	△219
小計	△2,848	3,788
利息及び配当金の受取額	1,002	478
利息の支払額	△793	△516
法人税等の支払額	△976	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,373	△2,933
無形固定資産の取得による支出	△206	△217
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,983	3,000
貸付けによる支出	△111	△318
貸付金の回収による収入	228	165
その他	△614	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	478	124
長期借入れによる収入	8,375	3,651
長期借入金の返済による支出	△1,046	△441
配当金の支払額	△1,631	△2,040
リース債務の返済による支出	△268	△266
その他	△84	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,823	960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	787	2,830
現金及び現金同等物の期首残高	14,741	30,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,528	※ 33,290

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)		
INDIANA PACKERS CORP.	1,208	百万円	INDIANA PACKERS CORP.	1,498	百万円
	(US \$ 10,727千)			(US \$ 14,822千)	
(有)島根農場	621		(有)島根農場	561	
その他 1件	4		その他 1件	1	
計	1,834		計	2,061	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	9,477百万円	9,171百万円
賞与引当金繰入額	1,805	2,044
発送配達費	11,106	11,588
貸倒引当金繰入額	0	△3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	15,739百万円	23,501百万円
有価証券勘定	—	10,200
預入期間が3か月を超える定期預金	△211	△211
償還期限が3か月を超える有価証券	—	△200
現金及び現金同等物	15,528	33,290

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,633	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,042	10	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,548	226,295	324,844	515	325,360	—	325,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,051	5,520	8,571	324	8,895	△8,895	—
計	101,599	231,816	333,416	839	334,255	△8,895	325,360
セグメント利益	2,128	3,068	5,196	36	5,233	—	5,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,751	215,819	318,570	70	318,641	—	318,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,983	4,053	8,036	337	8,373	△8,373	—
計	106,734	219,872	326,607	408	327,015	△8,373	318,641
セグメント利益	4,180	2,957	7,138	76	7,214	—	7,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「加工食品事業本部」と「食肉事業本部」の2つの報告セグメントと「その他」に区分していましたが、第1四半期連結会計期間より、製品を基礎とした製品・サービス別の「加工食品事業」と「食肉事業」の2つの報告セグメントと「その他」に区分することといたしました。

これは、平成28年4月1日付で米久株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となったことにより、報告セグメントについても親会社と同様にしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円51銭	35円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,187	7,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,187	7,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,214	204,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円48銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	222	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

伊藤ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。